

平成18年3月期 個別財務諸表の概要

平成18年5月8日

上場会社名 株式会社 日本製鋼所  
 コード番号 5631

上場取引所 東大名福札  
 本社所在都道府県 東京都



(URL http://www.jsw.co.jp)

代表者 役職名 代表取締役 社長  
 問合せ先責任者 役職名 経営管理部総務・広報統括部長

氏名 永田昌久  
 氏名 吉村孝憲 TEL(03)3501-6121

決算取締役会開催日 平成18年05月08日  
 配当支払開始予定日 平成18年06月30日  
 単元株制度採用の有無 有(1単元 1,000株)

中間配当制度の有無 有  
 定時株主総会開催日 平成18年06月29日

1. 18年3月期の業績 (平成17年4月1日～平成18年3月31日)

注. 金額は百万円未満を切捨て

(1) 経営成績

	売上高		営業利益		経常利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
18年3月期	145,555	12.0	10,706	121.6	10,223	139.3
17年3月期	129,948	13.7	4,832	17.5	4,272	31.0

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	株主資本当 期純利益率	総資本 経常利益率	売上高 経常利益率
	百万円	円	円	%	%	%
18年3月期	6,026	148.1	16.07	10.6	5.9	7.0
17年3月期	2,429	74.5	6.39	4.7	2.6	3.3

(注) ①期中平均株式数 18年3月期 371,321,026株 17年3月期 371,357,585株

②会計処理の方法の変更 無

③売上高、営業利益、経常利益、当期純利益におけるパーセント表示は、対前期増減率

(2) 配当状況

	1株当たり年間配当金			配当金総額 (年間)	配当性向	株主資本 配当率
	円	銭	円			
18年3月期	5	00	0 00	1,856	31.1	3.1
17年3月期	3	00	0 00	1,114	46.9	2.1

(3) 財政状態

	総資産	株主資本	株主資本比率	1株当たり 株主資本
	百万円	百万円	%	円
18年3月期	180,734	60,602	33.5	163.05
17年3月期	168,808	52,899	31.3	142.31

(注) ①期末発行済株式数 18年3月期 371,306,175株 17年3月期 371,335,753株

②期末自己株式数 18年3月期 156,861株 17年3月期 127,283株

2. 19年3月期の業績予想 (平成18年4月1日～平成19年3月31日)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり年間配当金		
					中間	期末	通期
	百万円	百万円	百万円	百万円	円	銭	円
中間期	78,000	5,800	5,500	3,200	0	00	-
通期	160,000	13,000	12,000	6,400	-	-	5 00

(参考) 1株当たり予想当期純利益 (通期) 17円24銭(予想期中平均株式数による)

\*上記の予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであります。実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる結果となる可能性があります。なお、上記業績予想に関する事項は、平成18年3月期決算短信(連結)添付資料の5ページを参照してください。

## (1) - 1 比較貸借対照表

平成18年3月31日現在

(単位:百万円)

科 目	前事業年度(A) (H17年 3月31日現在)	当事業年度(B) (H18年 3月31日現在)	対前年比増減 (B) - (A)
(資産の部)			
I 流動資産			
1 現金及び預金	17,143	12,367	△ 4,776
2 受取手形	3,447	4,209	762
3 売掛金	36,496	39,334	2,838
4 有価証券	529	—	△ 529
5 販売用不動産	996	997	1
6 製品	192	151	△ 41
7 仕掛品	34,179	39,709	5,530
8 原材料・貯蔵品	3,225	3,034	△ 191
9 前渡金	783	776	△ 7
10 前払費用	181	239	58
11 繰延税金資産	2,190	1,797	△ 393
12 短期貸付金	62	62	—
13 未収消費税等	133	484	351
14 未収入金	1,106	1,035	△ 71
15 繰延ヘッジ損失	82	1,840	1,758
16 その他	720	902	182
貸倒引当金	△ 106	△ 48	58
流動資産合計	101,365	106,894	5,529
II 固定資産			
1 有形固定資産			
(1) 建物	22,846	22,468	△ 378
(2) 構築物	3,523	3,757	234
(3) 機械装置	11,667	12,143	476
(4) 車両運搬具	92	77	△ 15
(5) 工具・器具・備品	1,456	1,690	234
(6) 土地	9,219	9,130	△ 89
(7) 建設仮勘定	774	823	49
有形固定資産計	49,580	50,092	512
2 無形固定資産			
(1) 諸利用権	43	40	△ 3
(2) ソフトウェア	39	110	71
無形固定資産計	83	151	68
3 投資その他の資産			
(1) 投資有価証券	9,577	14,483	4,906
(2) 関係会社株式	5,606	6,560	954
(3) 出資金	688	688	—
(4) 関係会社出資金	63	63	—
(5) 関係会社長期貸付金	94	31	△ 63
(6) 長期前払費用	477	538	61
(7) その他	1,354	1,298	△ 56
貸倒引当金	△ 83	△ 69	14
投資その他の資産計	17,779	23,595	5,816
固定資産合計	67,443	73,839	6,396
資産合計	168,808	180,734	11,926

科 目	前事業年度 (A) (H17年 3月31日現在)	当事業年度 (B) (H18年 3月31日現在)	対 前 年 比 増 減 (B) - (A)
(負債の部)			
I 流 動 負 債			
1 支 払 手 形	18,139	20,546	2,407
2 買 掛 金	17,456	20,477	3,021
3 短 期 借 入 金	14,660	10,460	△ 4,200
4 1年内返済長期借入金	5,332	6,990	1,658
5 1年内償還社債	7,000	—	△ 7,000
6 未 払 費 用	7,037	6,570	△ 467
7 未 払 法 人 税 等	7,159	2,728	△ 4,431
8 前 受 金	7,657	10,115	2,458
9 設 備 関 係 支 払 手 形	1,085	1,688	603
10 デ リ バ テ ィ ブ 負 債	82	1,840	1,758
11 そ の 他	1,030	1,630	600
流動負債合計	86,641	83,048	△ 3,593
II 固 定 負 債			
1 社 債	—	10,000	10,000
2 長 期 借 入 金	20,507	16,517	△ 3,990
3 繰 延 税 金 負 債	2,058	4,036	1,978
4 長 期 預 り 保 証 金	5,356	5,724	368
5 退 職 給 付 引 当 金	814	347	△ 467
6 役 員 退 職 慰 労 引 当 金	346	284	△ 62
7 そ の 他 の 固 定 負 債	185	171	△ 14
固定負債合計	29,268	37,082	7,814
負債合計	115,909	120,131	4,222
(資本の部)			
I 資 本 金	19,694	19,694	—
II 資 本 剰 余 金			
1 資 本 準 備 金	5,421	5,421	—
2 そ の 他 資 本 剰 余 金	0	0	—
資本剰余金合計	5,421	5,422	1
III 利 益 剰 余 金			
1 利 益 準 備 金	3,236	3,236	—
2 任 意 積 立 金			
(1) 固定資産圧縮積立金	10,168	3,385	△ 6,783
(2) 別 途 積 立 金	3,900	10,900	7,000
任意積立金計	14,068	14,285	217
3 当 期 未 処 分 利 益	7,978	12,619	4,641
利益剰余金合計	25,283	30,140	4,857
IV そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	2,513	5,373	2,860
V 自 己 株 式	△ 14	△ 28	△ 14
資本合計	52,899	60,602	7,703
負債及び資本合計	168,808	180,734	11,926

## (1)-2 比較損益計算書

自 平成17年4月1日  
至 平成18年3月31日

(単位:百万円)

科 目	前事業年度 (A)	当事業年度 (B)	前 事 業 年 度 比 (B) - (A)
	自 H16年 4月 1日 至 H17年 3月 31日	自 H17年 4月 1日 至 H18年 3月 31日	
I 売 上 高	129,948	145,555	15,607
II 売 上 原 価	107,445	117,041	9,596
売 上 総 利 益	22,502	28,514	6,012
III 販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	17,670	17,807	137
営 業 利 益 ( 売 上 高 営 業 利 益 率 )	4,832 3.7%	10,706 7.4%	5,874 3.6%
IV 営 業 外 収 益			
1 受 取 利 息	17	11	△ 6
2 受 取 配 当 金	513	507	△ 6
3 雑 業 外 収 益	897	1,037	140
営 業 外 収 益 計	1,427	1,556	129
V 営 業 外 費 用			
1 支 払 利 息	807	644	△ 163
2 社 債 利 息	171	136	△ 35
3 退 職 給 付 会 計 基 準 変 更 時 差 異	693	693	—
4 雑 業 外 損 失	315	566	251
営 業 外 費 用 計	1,986	2,039	53
経 常 利 益 ( 売 上 高 経 常 利 益 率 )	4,272 3.3%	10,223 7.0%	5,951 3.7%
VI 特 別 利 益			
1 信 託 受 益 権 売 却 益	4,760	—	△ 4,760
2 関 係 会 社 株 式 売 却 益	18	—	△ 18
3 投 資 有 価 証 券 売 却 益	—	98	98
4 固 定 資 産 売 却 益	6	3	△ 3
特 別 利 益 計	4,785	102	△ 4,683
VII 特 別 損 失			
1 販 売 用 不 動 産 評 価 損	2,482	—	△ 2,482
2 固 定 資 産 廃 却 損	1,750	480	△ 1,270
3 固 定 資 産 売 却 損	575	64	△ 511
4 固 定 資 産 減 損 損 失	—	63	63
5 過 年 度 役 員 退 職 慰 労 引 当 金 繰 入 額	315	—	△ 315
6 投 資 有 価 証 券 等 売 却 損	31	—	△ 31
7 投 資 有 価 証 券 等 評 価 損	6	32	26
特 別 損 失 計	5,161	640	△ 4,521
税 引 前 当 期 純 利 益	3,896	9,685	5,789
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	7,422	3,233	△ 4,189
過 年 度 法 人 税 等 戻 入 額	—	—	—
法 人 税 等 調 整 額	△ 5,955	425	6,380
当 期 純 利 益	2,429	6,026	3,597
前 期 繰 越 利 益	5,549	6,592	1,043
当 期 未 処 分 利 益	7,978	12,619	4,641

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
  - ① 満期保有目的の債券 ……………償却原価法 (定額法)
  - ② 子会社株式及び関連会社株式……………移動平均法による原価法
  - ③ その他有価証券  
時価のあるもの……………期末日の市場価格等に基づく時価法  
(評価差額は、全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)
  - 時価のないもの……………移動平均法による原価法
2. デリバティブ等の評価基準及び評価方法  
デリバティブ……………時価法
3. たな卸資産の評価基準及び評価方法
  - ① 販売用不動産・製品・仕掛品……………個別法による原価法
  - ② 原材料・貯蔵品……………移動平均法による原価法
4. 固定資産の減価償却の方法
  - ① 有形固定資産……………定額法  
ただし、機械装置の一部は定率法  
主な耐用年数は以下の通りであります。

建物及び構築物	6～65年
機械装置及び運搬具	3～20年
  - ② 無形固定資産・長期前払費用 ……定額法  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。
5. 繰延資産の処理方法  
社債発行費 …… 支出時に全額を費用として処理しております
6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準  
外貨建金銭債権債務は、当事業年度末日の直物を替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、為替予約等の振当て処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約等の円貨額に換算しております。
7. 引当金の計上基準
  - (1) 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
  - (2) 退職給付引当金  
従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末日における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。なお、会計基準変更時差異（6,936百万円）は10年による按分額を費用処理しております。  
過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（10年）による定額法により費用処理しております。数理計算上の差異については各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（10年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の日から費用処理することとしております。
  - (3) 役員退職慰労引当金  
役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給見込額を計上しております。
8. 収益及び費用の計上基準  
売上高及び売上原価は原則として受注工事に係る製品の出荷及び工事の完了した事業年度に計上しています。ただし、長期の大型工事（工期が2年以上で、かつ請負金額が30億円以上）については工事進行基準を適用しております。  
  
なお、当事業年度における工事進行基準の適用に係る売上高は489百万円であり、損益に対する影響は軽微であります。
9. リース取引の処理方法  
リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
10. ヘッジ会計の方法
  - (1) ヘッジ会計の方法  
繰延ヘッジ処理によって行っております。なお、為替予約等が付されている外貨建金銭債権債務等については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を行っております。金利スワップについては、特例処理の要件を満たしている場合は特例処理を採用しております。
  - (2) ヘッジ手段とヘッジ対象
    - ① 通貨…………… 外貨建受注工事の受取代金及び外貨建購買債務を対象に先物為替予約により、ヘッジしております。
    - ② 金利…………… 金利市場運動型借入を対象に金利スワップにより、ヘッジしております。
  - (3) ヘッジ方針  
当社は、輸出入取引に係る為替変動リスク及び資金調達に係る金利変動リスクを回避するため、為替予約取引及び金利スワップ取引を行っております。そのため、実需取引を原則とし、投機目的のためのデリバティブ取引は行わない方針であります。
  - (4) ヘッジ有効性評価の方法  
ヘッジ対象とヘッジ手段の相場変動、キャッシュフロー変動の累計を比較し、両者の変動額などを基礎にして判断しております。
11. その他財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の会計処理の方法……………税抜方式を採用しております。

## 【 注 記 事 項 】

### 1. 貸借対照表関係

- (1) 子会社に対する金銭債権・債務
- |        |    |            |    |        |
|--------|----|------------|----|--------|
| ① 金銭債権 | 短期 | 10,558 百万円 | 長期 | 36 百万円 |
| ② 金銭債務 | 短期 | 14,493 百万円 | 長期 | 60 百万円 |
- (2) 有形固定資産の減価償却累計額 89,302 百万円
- (3) 貸借対照表に計上した固定資産のほか、電子計算機及び高速デジタル通信設備等についてはリース契約により使用しております。
- (4) 担保に提供している資産  
有形固定資産 11,867 百万円
- (5) 偶発債務  
保証債務残高 2,109 百万円
- (6) 国庫補助金により取得した資産の取得価額から控除している圧縮記帳額
- |          |         |
|----------|---------|
| 建物       | 41 百万円  |
| 機械装置     | 151 百万円 |
| 工具・器具・備品 | 19 百万円  |
- (7) 会社が発行する株式の総数（普通株式） 1,000,000,000株  
発行済株式数（普通株式） 371,463,036株
- (8) 自己株式保有数（普通株式） 156,861株
- (9) 配当制限  
商法施行規則第124条第3号に規定する資産に時価を付したことにより増加した純資産額 5,373 百万円
- (10) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

### 2. 損益計算書関係

- (1) 減価償却実施額
- |          |           |
|----------|-----------|
| ① 有形固定資産 | 3,730 百万円 |
| ② 無形固定資産 | 33 百万円    |
- (2) 子会社との取引高
- |          |            |
|----------|------------|
| ① 売上高    | 16,031 百万円 |
| ② 仕入高    | 35,984 百万円 |
| ③ 営業外取引高 | 1,356 百万円  |
- (3) 研究開発費の総額  
一般管理費及び製造費用に含まれる研究開発費 2,846 百万円
- (4) 1株当たりの当期純利益 16.07円

1株当たりの当期純利益の算定上の基礎は以下の通りであります。

当期純利益	6,026 百万円
普通株主に帰属しない金額	61 百万円
普通株主に係る当期純利益	5,965 百万円
期中平均株式数	371,321,026株

### (5) 減損損失

当事業年度において、当社は以下の資産について減損損失を計上しております。

場所	用途	種類	その他
北海道	遊休	土地	5ヶ所
広島県	遊休	土地	1ヶ所

当社における資産のグルーピングは、一般事業用資産については研究開発用資産を除き製作所を資産グループとし、賃貸事業用資産及び遊休資産は1物件1資産グループとし、また本社及び研究開発用資産については全社共用資産としております。

グルーピングの単位である製作所資産及び賃貸事業用資産については減損はなく、遊休地について地価が大幅に下落していることにより帳簿価格を回収可能価額まで減額し当該減少額を減損損失(63百万円)として特別損失に計上いたしました。

なお、遊休資産であるため当該回収可能価額は正味売却可能価額により測定しており、その時価は市場価格を反映していると考えられる指標を合理的に調整して算定致しました。

### (6) 金額の百万円未満は切り捨てて表示しております。

(1)-3 利益処分案比較表

(単位：百万円)

科 目	前事業年度 株主総会開催日 (平成17年6月29日)	当事業年度 株主総会開催予定日 (平成18年6月29日)	対前年増減
I 当 期 未 処 分 利 益	7,978	12,619	4,641
II 任 意 積 立 金 取 崩 額 固定資産圧縮積立金取崩額	6,783	161	△ 6,622
計	14,762	12,780	△ 1,982
III 利 益 処 分 額			
①配 当 金	1,114 1株につき3円	1,856 1株につき5円	742
②役 員 賞 与 金 (内監査役分)	55 ( 6)	61 ( 6)	6
③任 意 積 立 金 別途積立金	7,000	4,000	△ 3,000
計	8,169	5,917	△ 2,252
IV 次 期 繰 越 利 益	6,592	6,863	271

注1. 当期の利益配当金は、自己株式156,861株分を除いて計算しております。

2. 固定資産圧縮積立金取崩額は、租税特別措置法の規定に基づくものであり、税効果会計の規定に従い税効果相当額を控除した額であります。

(2)リース取引関係

(単位:百万円)

前事業年度 自平成16年4月1日 至平成17年3月31日				当事業年度 自平成17年4月1日 至平成18年3月31日					
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額					
	取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		取得価額 相当額	減価償却 累計額	期末残高 相当額		
機械及び装置	1,736	723	1,012	機械及び装置	1,936	941	995		
工具器具備品	1,553	586	966	工具器具備品	1,781	621	1,160		
合計	3,289	1,310	1,978	合計	3,718	1,562	2,155		
(2) 未経過リース料期末残高相当額				(2) 未経過リース料期末残高相当額					
1年以内				587	1年以内				650
1年超				1,391	1年超				1,504
合計				1,978	合計				2,155
なお、(1)(2)の取得価額相当額及び未経過リース料期末残高相当額が有形固定資産の期末の残高等に占める割合が低いため、「支払利子込み法」により算定しております。				同左					
(3) 支払リース料及び減価償却費相当額				(3) 支払リース料及び減価償却費相当額					
支払リース料				505	支払リース料				621
減価償却費相当額				505	減価償却費相当額				621
(4) 減価償却費相当額の算定方法				(4) 減価償却費相当額の算定方法					
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。				同左					
2. オペレーティング・リース取引				2. オペレーティング・リース取引					
未経過リース料				未経過リース料					
1年以内				383	1年以内				351
1年超				523	1年超				932
合計				906	合計				1,284

(3) 有価証券関係

前事業年度(平成17年3月31日現在)及び当事業年度(平成18年3月31日現在)

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものがないため、記載すべき事項はありません。



(4) 1株当たり情報

前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
<p>1株当り純資産額 142円31銭</p> <p>1株当り純利益金額 6円39銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>	<p>1株当り純資産額 163円05銭</p> <p>1株当り純利益金額 16円07銭</p> <p>なお、潜在株式調整後1株当り当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。</p>

(注) 1株当り当期純利益金額の算定上の基礎は以下の通りであります。

	前事業年度 自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日	当事業年度 自 平成17年 4月 1日 至 平成18年 3月31日
1株当り当期純利益金額		
当期純利益	2,429百万円	6,026百万円
普通株主に帰属しない金額 (うち利益処分による役員賞与)	55百万円 (55百万円)	61百万円 (61百万円)
普通株式に係る当期純利益	2,373百万円	5,965百万円
期中平均株式数	371,357,585株	371,321,026株

(5) 部門別受注高・売上高・受注残高

(部門別受注高)

部 門	前事業年度(A) (平成16年度)		当事業年度(B) (平成17年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	35,679 (12,041)	26 (9)	39,773 (14,258)	20 (7)	4,094 (2,216)
鋼 板 ・ 鉄 構	25,864 (19,390)	18 (14)	61,681 (56,741)	31 (28)	35,816 (37,350)
樹 脂 機 械	44,053 (18,459)	32 (13)	57,692 (29,139)	29 (15)	13,638 (10,679)
そ の 他 機 械	31,649 (4,677)	23 (3)	38,474 (5,243)	19 (3)	6,824 (566)
地 域 開 発 事 業	1,882 ( — )	1 ( — )	2,535 ( — )	1 ( — )	653 ( — )
合 計	139,129 (54,569)	100 (39)	200,157 (105,382)	100 (53)	61,027 (50,813)

(部門別売上高)

部 門	前事業年度(A) (平成16年度)		当事業年度(B) (平成17年度)		前事業年度比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	28,513 (10,672)	22 (8)	31,257 (11,591)	21 (8)	2,743 (919)
鋼 板 ・ 鉄 構	21,012 (15,889)	16 (12)	29,264 (23,476)	20 (16)	8,252 (7,587)
樹 脂 機 械	40,367 (20,327)	31 (16)	47,617 (21,548)	33 (15)	7,250 (1,221)
そ の 他 機 械	37,315 (7,067)	29 (5)	35,808 (4,270)	25 (3)	△1,506 (△2,796)
地 域 開 発 事 業	2,739 ( — )	2 ( — )	1,606 ( — )	1 ( — )	△1,133 ( — )
合 計	129,948 (53,955)	100 (41)	145,555 (60,886)	100 (42)	15,607 (6,930)

(部門別受注残高)

部 門	前事業年度末(A) (平成16年度)		当事業年度末(B) (平成17年度)		前事業年度末比 増減(百万円) (B)-(A)
	金額(百万円)	比率(%)	金額(百万円)	比率(%)	
鑄 鍛 鋼	23,812 (10,663)	22 (10)	32,328 (13,330)	20 (8)	8,516 (2,666)
鋼 板 ・ 鉄 構	16,088 (13,188)	15 (12)	48,504 (46,453)	30 (29)	32,416 (33,265)
樹 脂 機 械	24,964 (13,607)	24 (13)	35,038 (21,404)	22 (13)	10,074 (7,797)
そ の 他 機 械	40,922 (2,470)	38 (2)	43,587 (3,443)	27 (2)	2,665 (972)
地 域 開 発 事 業	804 ( — )	1 ( — )	1,733 ( — )	1 ( — )	929 ( — )
合 計	106,591 (39,930)	100 (37)	161,192 (84,632)	100 (53)	54,601 (44,701)

- (注) 1. 百万円未満は切り捨てて表示しております。  
 2. ( ) 内は輸出で内数となっております。  
 3. 増減の△は減を示します。